

## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東  
 コード番号 3673 URL <http://www.broadleaf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月19日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	7,926	△2.9	918	△36.3	906	△36.7	559	△39.7	559	△39.7	556	△33.3
28年12月期第2四半期	8,164	—	1,442	—	1,432	—	927	—	927	—	833	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第2四半期	12	62	12	62
28年12月期第2四半期	19	17	19	16

（注）当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	24,285	18,644	18,644	18,644	76.8			
28年12月期	25,322	19,159	19,159	19,159	75.7			

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	—	17.50	—	12.50	30.00	
29年12月期	—	11.00				
29年12月期（予想）			—	11.00	22.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年12月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 5円00銭

当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年12月期の第2四半期以前の配当金額については当該普通株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,800	6.2	2,100	△28.9	2,050	△29.8	1,240	△33.9	28	00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	48,948,400株	28年12月期	48,948,400株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	4,703,468株	28年12月期	3,939,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	44,315,295株	28年12月期2Q	48,365,666株

(注) 当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年8月7日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国や欧州の政治動向や金融資本市場の変動の影響など、海外経済が我が国の景気を下押しするリスクは、依然として留意が必要です。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業による設備投資に持ち直しの動きがみられるなか、生産性や効率性の向上を目的とした従来型のIT投資に加え、クラウド対応、ビッグデータ分析、サイバーセキュリティ対策、IoTへの拡張等、戦略分野における投資は拡大していくことが見込まれています。一方で、最新技術に順応できる優秀なエンジニアを確保し、高付加価値サービスを早期に開発、展開していくことが、業界全体としての課題となっています。

このような事業環境のもと、当社グループは顧客基盤の拡大と収益構造の転換を目指し、業務アプリケーション「NSシリーズ」やタブレット型業務支援ツール「CarpodTab」の顧客数増加を進めています。また、自動車部品の電子受発注サービス「BLパーツオーダーシステム」の業界標準化と、自動車補修部品ECサイト「部品MAX」の運営強化に向けた施策を強化しています。これらと並行し、顧客に提供している業務アプリケーションを順次刷新していくとともに、自動車関連データベースの拡充やデータ分析サービスの開発等、顧客にとって付加価値の高いサービスを提供していくための取り組みを推進しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は79億26百万円（前年同期比2.9%減）となりました。損益の状況につきましては、売上収益の減少、販売費及び一般管理費の増加及びその他の営業収益の減少等にもない、営業利益9億18百万円（前年同期比36.3%減）、税引前四半期利益9億6百万円（前年同期比36.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億59百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	前年同期比(増減率)
システム販売	5,266	4,889	△7.1%
システムサポート	633	612	△3.3%
ネットワークサービス	2,265	2,425	7.1%
合 計	8,164	7,926	△2.9%

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて10億37百万円減少し、242億85百万円となりました。流動資産は11億74百万円減少の111億30百万円、非流動資産は1億37百万円増加の131億55百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は営業債権及びその他の債権が1億45百万円増加したものの、現金及び現金同等物が13億31百万円の減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて5億22百万円減少し、56億41百万円となりました。流動負債は1億94百万円減少の47億86百万円、非流動負債は3億28百万円減少の8億55百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は営業債務及びその他の債務89百万円、未払法人所得税2億53百万円の減少によるものです。非流動負債の減少の主な要因は長期有利子負債3億42百万円の減少によるものです。

## (資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて5億15百万円減少し、186億44百万円となりました。資本の減少の主な要因は自己株式5億5百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて13億31百万円減少し、64億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、5億62百万円となりました。この主な要因は、法人所得税等の支払額6億円があったものの、税引前四半期利益9億6百万円、減価償却費及び償却費3億27百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億64百万円となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出4億35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、14億24百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額5億63百万円、自己株式の取得による支出5億30百万円及び長期借入金の返済による支出3億33百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想(通期)の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,738,206	6,407,379
営業債権及びその他の債権	4,199,180	4,343,970
棚卸資産	109,866	110,021
その他の金融資産	417	21
その他の流動資産	256,566	268,407
流動資産合計	12,304,234	11,129,798
非流動資産		
有形固定資産	426,750	384,879
のれん	10,031,002	10,031,002
無形資産	1,142,446	1,301,070
持分法で会計処理されている投資	70,896	64,343
その他の金融資産	1,148,794	1,186,542
その他の非流動資産	26,024	16,538
繰延税金資産	171,824	170,827
非流動資産合計	13,017,736	13,155,202
資産合計	25,321,970	24,285,000
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,140,345	3,051,414
短期有利子負債	655,086	649,344
未払法人所得税	601,139	347,979
その他の金融負債	85,072	88,792
その他の流動負債	498,475	648,435
流動負債合計	4,980,118	4,785,964
非流動負債		
長期有利子負債	1,072,366	730,725
引当金	110,300	124,360
非流動負債合計	1,182,666	855,085
負債合計	6,162,784	5,641,048
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,114,654	7,112,431
自己株式	△2,252,885	△2,758,126
利益剰余金	7,136,345	7,130,138
その他の資本の構成要素	13,167	11,603
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,159,187	18,643,951
非支配持分	—	—
資本合計	19,159,187	18,643,951
負債及び資本合計	25,321,970	24,285,000

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	8,163,952	7,926,346
売上原価	△2,471,797	△2,105,441
売上総利益	5,692,156	5,820,904
販売費及び一般管理費	△4,494,624	△4,906,680
その他の営業収益	258,103	7,121
その他の営業費用	△13,404	△3,001
営業利益	1,442,230	918,344
金融収益	4,873	5,718
金融費用	△13,827	△11,000
持分法による投資損失	△1,597	△7,247
税引前四半期利益	1,431,679	905,815
法人所得税	△504,501	△346,462
四半期利益	927,178	559,353
四半期利益の帰属 親会社の所有者	927,178	559,353
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.17	12.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.16	12.62

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		927,178	559,353
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動		△54,628	△275
純損益に振替えられることのない項目合計		△54,628	△275
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△26,590	△9,055
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△13,133	5,569
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△39,723	△3,486
税引後その他の包括利益合計		△94,351	△3,761
四半期包括利益		832,827	555,593
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		832,827	555,593

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2016年1月1日残高		7,147,905	7,128,960	△1,330,018	6,941,080	29,592	△11,171
四半期利益		—	—	—	927,178	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△39,723
四半期包括利益合計		—	—	—	927,178	—	△39,723
自己株式の取得		—	—	△364,680	—	—	—
自己株式の処分		—	△6,095	24,514	—	—	—
自己株式の消却		—	△967,177	967,177	—	—	—
配当		—	—	—	△302,541	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替		—	967,177	—	△967,177	—	—
所有者との取引額合計		—	△6,095	627,011	△1,269,718	—	—
2016年6月30日残高		7,147,905	7,122,865	△703,008	6,598,540	29,592	△50,894

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2016年1月1日残高		8,326	26,748	19,914,674	19,914,674
四半期利益		—	—	927,178	927,178
その他の包括利益		△54,628	△94,351	△94,351	△94,351
四半期包括利益合計		△54,628	△94,351	832,827	832,827
自己株式の取得		—	—	△364,680	△364,680
自己株式の処分		—	—	18,419	18,419
自己株式の消却		—	—	—	—
配当		—	—	△302,541	△302,541
資本剰余金から利益剰余金への振替		—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△648,802	△648,802
2016年6月30日残高		△46,301	△67,603	20,098,699	20,098,699

当第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高		7,147,905	7,114,654	△2,252,885	7,136,345	7,383	△37,586
四半期利益		—	—	—	559,353	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△3,486
四半期包括利益合計		—	—	—	559,353	—	△3,486
自己株式の取得		—	—	△530,475	—	—	—
自己株式の処分		—	△2,973	25,234	—	—	—
配当		—	—	—	△562,614	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替		—	750	—	△750	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△2,196	—	—
所有者との取引額合計		—	△2,223	△505,241	△565,561	—	—
2017年6月30日残高		7,147,905	7,112,431	△2,758,126	7,130,138	7,383	△41,072

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2017年1月1日残高		43,370	13,167	19,159,187	19,159,187
四半期利益		—	—	559,353	559,353
その他の包括利益		△275	△3,761	△3,761	△3,761
四半期包括利益合計		△275	△3,761	555,593	555,593
自己株式の取得		—	—	△530,475	△530,475
自己株式の処分		—	—	22,261	22,261
配当		—	—	△562,614	△562,614
資本剰余金から利益剰余金への振替		—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		2,196	2,196	—	—
所有者との取引額合計		2,196	2,196	△1,070,828	△1,070,828
2017年6月30日残高		45,292	11,603	18,643,951	18,643,951

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,431,679	905,815
減価償却費及び償却費	305,150	326,743
受取損害賠償金	△250,925	-
金融収益及び費用	8,954	5,282
持分法による投資損益(△は益)	1,597	7,247
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	-	1,467
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	274,850	△147,276
棚卸資産の増減額(△は増加)	135,500	△156
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△217,125	△88,914
未払従業員賞与の増減額(△は減少)	82,117	204,678
未払消費税の増減額(△は減少)	33,152	△25,732
その他	△85,313	△25,489
小計	1,719,637	1,163,665
利息の受取額	1,054	994
配当金の受取額	3,819	1,549
利息の支払額	△5,994	△4,275
損害賠償金の受取額	250,925	-
法人所得税等の支払額	△82,689	△599,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886,753	562,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,141	△38,334
有形固定資産の売却による収入	-	50,407
無形資産の取得による支出	△326,790	△434,752
投資の取得による支出	△99,856	△15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,686	△10,874
敷金及び保証金の回収による収入	8,374	3,637
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△90,063	-
その他	△3,662	△19,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,824	△464,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△329,190	△333,280
リース債務の返済による支出	△16,299	△18,657
配当金の支払額	△302,541	△562,614
自己株式の取得による支出	△364,680	△530,475
自己株式の売却による収入	18,419	22,261
その他	△1,253	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△995,545	△1,424,012
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△26,088	△4,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	334,296	△1,330,827
現金及び現金同等物の期首残高	8,628,510	7,738,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,962,806	6,407,379

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

株式会社タジマの株式取得(子会社化)

当社は、2017年5月12日に株式会社タジマ(以下、「タジマ」という。)の全株式を取得して子会社化する株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日に株式譲渡契約書を締結いたしました。これにともない2017年7月25日付で株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

## (1) 株式取得の理由

当社は、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を中期的な経営方針として掲げ、自動車アフターマーケット業界のユーザーと共に、カーオーナーにとって魅力的なサービスを提案・提供することを通じ、持続的な成長を実現して参りました。一方、タジマは、「クルマのみらい、まっすぐサポート」をスローガンに掲げ、当社と同業界において高品質なサービスを提供しております。両社は共に同業界において事業を展開しているものの、それぞれの得意とする顧客層が異なり、タジマを当社グループに迎え入れ、両社で営業協力体制を推し進めることで、これまで以上に幅広いユーザーにご満足頂けるサービスを提供することが可能になるものと考えております。

このような期待から、当社は、企業価値の向上が実現できるものと判断し、タジマ株式を取得し子会社化することといたしました。

## (2) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社タジマ
被取得企業の事業の内容	ソフトウェアの研究、開発並びに販売
企業結合日	2017年7月25日

## (3) 被取得企業の取得原価 1,670,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	108,666千円
-------------------	-----------

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額です。

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き継いだ負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。